

平成14年10月期 個別財務諸表の概要

平成14年12月13日

上場会社名 株式会社カナモト 上場取引所 東・札
 コード番号 9678 本社所在都道府県 北海道
 (URL http://www.kanamoto.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 金本 寛中
 問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 卯辰 伸人 TEL(011)209-1600
 決算取締役会開催日 平成14年12月13日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成15年1月28日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年10月期の業績(平成13年11月1日~平成14年10月31日)

(1) 経営成績 (金額表示: 百万未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年10月期	60,606	(5.7)	2,255	(18.6)	2,477	(24.8)
13年10月期	64,295	(5.4)	2,771	(10.7)	3,294	(23.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年10月期	1,134	(118.7)	37 49	28 85	3.6	2.5	4.1
13年10月期	518	(64.4)	17 14	15 04	1.7	3.2	5.1

(注) 期中平均株式数 14年10月期 30,250,808株 13年10月期 30,245,585株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
14年10月期	18 00	9 00	9 00	544	48.0	1.7
13年10月期	18 00	9 00	9 00	544	105.0	1.8

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年10月期	96,717	31,356	32.4	1,036 63
13年10月期	105,423	31,034	29.4	1,025 82

(注) 期末発行済株式数 14年10月期 30,248,756株 13年10月期 30,252,259株
 期末自己株式数 14年10月期 4,485株 13年10月期 982株

2. 15年10月期の業績予想(平成14年11月1日~平成15年10月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	31,300	1,250	630	9 00		
通 期	62,000	2,080	950		9 00	18 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円41銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

個別財務諸表等

1. 比較貸借対照表

(千円未満切捨て表示)

科 目	当 期 (平成14年10月31日現在)		前 期 (平成13年10月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金	14,578,410		15,691,502		1,113,092
受 取 手 形	10,422,798		12,519,707		2,096,909
売 掛 金	11,796,391		12,586,858		790,466
有 価 証 券	75,075		114,440		39,365
商 品	347,504		738,281		390,776
建 設 機 材	2,466,271		2,931,588		465,316
貯 蔵 品	51,223		67,865		16,641
前 払 費 用	242,097		252,944		10,846
未 収 法 人 税 等	56,109		-		56,109
繰 延 税 金 資 産	151,957		226,386		74,428
そ の 他	133,976		73,392		60,583
貸 倒 引 当 金	462,026		318,288		143,737
流 動 資 産 合 計	39,859,790	41.2	44,884,678	42.6	5,024,888
固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
レ ン タ ル 用 資 産	16,609,158		19,820,554		3,211,395
建 物	6,082,853		6,446,603		363,750
構 築 物	1,373,252		1,581,594		208,341
機 械 及 び 装 置	1,062,271		1,294,670		232,398
車 輛 運 搬 具	2,033		2,078		45
工 具 器 具 及 び 備 品	188,522		230,596		42,073
土 地	24,227,409		24,258,223		30,813
建 設 仮 勘 定	104,184		58,896		45,287
有 形 固 定 資 産 合 計	49,649,685	51.3	53,693,217	50.9	4,043,531
(2) 無 形 固 定 資 産					
無 形 固 定 資 産 合 計	93,358	0.1	78,984	0.1	14,374
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
投 資 有 価 証 券	3,467,694		3,581,437		113,743
関 係 会 社 株 式	805,435		561,699		243,735
出 資 金	144,875		187,468		42,593
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	-		100,000		100,000
長 期 前 払 費 用	134,839		168,148		33,308
保 険 積 立 金	132,086		194,193		62,107
繰 延 税 金 資 産	1,727,149		1,563,464		163,684
そ の 他	1,275,329		856,838		418,490
貸 倒 引 当 金	572,830		446,847		125,982
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	7,114,579	7.4	6,766,405	6.4	348,174
固 定 資 産 合 計	56,857,624	58.8	60,538,606	57.4	3,680,982
資 産 合 計	96,717,414	100.0	105,423,285	100.0	8,705,870

(千円未満切捨て表示)

科 目	当 期 (平成14年10月31日現在)		前 期 (平成13年10月31日現在)		増 減 金 額 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	千円	%	千円	%	千円
流 動 負 債					
支 払 手 形	8,091,133		9,151,177		1,060,044
買 掛 金	2,856,865		2,646,364		210,500
短 期 借 入 金	8,289,000		7,755,000		534,000
1年以内償還予定の社債	5,277,692		-		5,277,692
1年以内償還予定の転換社債	4,164,000		-		4,164,000
未 払 金	7,887,580		8,284,244		396,663
未 払 法 人 税 等	-		1,290,280		1,290,280
未 払 消 費 税 等	338,870		319,204		19,665
未 払 費 用	214,920		279,598		64,677
賞 与 引 当 金	519,580		575,298		55,718
設 備 支 払 手 形	289,066		421,631		132,565
そ の 他	122,361		122,830		468
流 動 負 債 合 計	38,051,070	39.4	30,845,629	29.3	7,205,440
固 定 負 債					
社 債	-		5,277,692		5,277,692
転 換 社 債	-		9,281,000		9,281,000
長 期 借 入 金	16,858,000		14,305,000		2,553,000
長 期 未 払 金	8,614,241		12,399,361		3,785,120
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	177,723		282,426		104,703
退 職 給 付 引 当 金	1,659,509		1,997,795		338,286
固 定 負 債 合 計	27,309,473	28.2	43,543,275	41.3	16,233,801
負 債 合 計	65,360,543	67.6	74,388,904	70.6	9,028,361
(資 本 の 部)					
資 本 金	8,596,737	8.9	8,596,737	8.2	-
資 本 準 備 金	9,720,343	10.0	9,720,343	9.2	-
利 益 準 備 金	1,372,487	1.4	1,372,487	1.3	-
そ の 他 の 剰 余 金					
(1) 任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	10,350,000		10,350,000		-
(2) 当 期 未 処 分 利 益	1,427,837		854,814		573,023
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	11,777,837	12.2	11,204,814	10.6	573,023
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	108,448	0.1	140,535	0.1	248,984
自 己 株 式	2,086	0.0	537	0.0	1,548
資 本 合 計	31,356,871	32.4	31,034,380	29.4	322,490
負 債 資 本 合 計	96,717,414	100.0	105,423,285	100.0	8,705,870

2. 比較損益計算書

(千円未満切捨て表示)

科 目	当 期		前 期		増 減 金 額
	自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日		自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
	千円	%	千円	%	千円
売 上 高	60,606,901	100.0	64,295,468	100.0	3,688,567
売 上 原 価	46,456,572	76.7	48,872,408	76.0	2,415,836
売 上 総 利 益	14,150,328	23.3	15,423,059	24.0	1,272,731
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	11,894,836	19.6	12,651,742	19.7	756,905
営 業 利 益	2,255,491	3.7	2,771,317	4.3	515,825
営 業 外 収 益	825,116	1.4	1,191,777	1.8	366,660
受 取 利 息 ・ 配 当 金	55,887		40,492		15,395
投 資 有 価 証 券 売 却 益	157,293		370,851		213,557
社 債 買 入 消 却 益	46,450		8,143		38,307
受 取 賃 貸 料	150,222		316,635		166,413
受 取 報 奨 金	168,536		-		168,536
そ の 他	246,726		455,655		208,928
営 業 外 費 用	603,011	1.0	668,233	1.0	65,221
支 払 利 息	334,493		395,076		60,582
社 債 利 息	111,986		129,290		17,304
そ の 他	156,531		143,865		12,665
経 常 利 益	2,477,597	4.1	3,294,861	5.1	817,264
特 別 利 益	413,449	0.7	33,151	0.1	380,297
前 期 損 益 修 正 益	-		2,256		2,256
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	395,091		-		395,091
そ の 他	18,358		30,895		12,536
特 別 損 失	838,356	1.4	2,255,508	3.5	1,417,152
固 定 資 産 売 却 損	197,038		100,597		96,440
投 資 有 価 証 券 評 価 損	232,561		126,450		106,110
投 資 有 価 証 券 売 却 損	70,085		-		70,085
関 係 会 社 支 援 損	100,000		-		100,000
転 換 社 債 償 還 損	96,085		-		96,085
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	-		1,973,120		1,973,120
そ の 他	142,585		55,340		87,245
税 引 前 当 期 純 利 益	2,052,690	3.4	1,072,504	1.7	980,186
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	829,703	1.4	1,854,010	2.9	1,024,307
法 人 税 等 調 整 額	88,834	0.1	1,299,994	2.0	1,388,828
当 期 純 利 益	1,134,153	1.9	518,488	0.8	615,664
前 期 繰 越 利 益	565,944		635,801		69,857
中 間 配 当 額	272,259		272,250		8
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	-		27,225		27,225
当 期 未 処 分 利 益	1,427,837		854,814		573,023

3. 比較利益処分案

(千円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当 期 (案) 株主総会承認日 (平成15年1月28日)	前 期 株主総会承認日 (平成14年1月29日)	増 減 金 額
		千円	千円	千円
当 期 未 処 分 利 益		1,427,837	854,814	573,023
これを次のとおり処分いたします。				
利 益 処 分 額		838,838	288,870	549,968
利 益 準 備 金		-	-	-
(注)配 当 金		272,238 (1株につき9円)	272,270 (1株につき9円)	31
役 員 賞 与 金		16,600	16,600	-
(うち監査役賞与金)		(1,700)	(1,700)	(-)
任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金		550,000	-	550,000
次 期 繰 越 利 益		588,999	565,944	23,054

(注) 1. 平成14年7月22日に272,259千円(1株につき9円)の中間配当を実施いたしました。

2. 配当金は、自己株式4,485株を除いて計算しております。

4. 注記事項

(重要な会計方針)

期 別 項 目	当 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	前 期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均法により算定) を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用して おります。</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2. 建設機材の評価基準及び 評価方法	<p>購入年度別原価から、定率法による減 価償却費を控除した額によっておりま す。</p> <p>(追加情報) 敷板鋼板の耐用年数は、従来7年とし ていましたが、物理的使用可能期間を考 慮し、かつ、顧客におけるレンタル化志 向による経済的使用可能期間の長期化に より、使用可能期間を見積り当期から耐 用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった 場合と比べて当期の減価償却費は 209,320千円減少し、売上総利益、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益は 209,320千円増加しております。</p>	<p>購入年度別原価から、定率法による減 価償却費を控除した額によっておりま す。</p>
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 後入先出法による低価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 貯蔵品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 定期借地権契約による借地上の建物につ いては、耐用年数を定期借地権の残存期 間、残存価額を零とした定額法によって おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p> <p>(追加情報) 貸与ハウスの耐用年数は、従来7年と していましたが、最近時における品質の 向上により物理的使用可能期間が伸長 し、また、顧客におけるレンタル化志向 による経済的使用可能期間の長期化によ り、使用可能期間を見積り、当期から耐 用年数を10年に変更いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった 場合と比べて当期の減価償却費は 232,276千円減少し、売上総利益、営業 利益、経常利益及び税引前当期純利益は 232,276千円増加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、 定期借地権契約による借地上の建物につ いては、耐用年数を定期借地権の残存期 間、残存価額を零とした定額法によって おります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>レンタル用資産 5～10年 建物 31～34年</p>

期 別 項 目	当 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	前 期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
	(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同 左 (3) 長期前払費用 法人税法の規定による定額法
5.繰延資産の処理方法		新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
6.引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、その発生時に一括償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当てております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異（1,973,120千円）は当事業年度において一括費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同 左
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
8.ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 外貨建取引等会計処理基準に基づく振当処理及び金融商品会計基準に基づく特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建社債及び輸入代金債務に係る為替変動リスクを回避する目的で通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。また、借入金利に係る金利相場の変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 (3) ヘッジ方針 相場変動リスクを受ける資産・負債の範囲内でリスクヘッジ目的に限定してデリバティブ取引を利用しております。 (4) 有効性評価の方法 通貨スワップ取引及び為替予約取引は、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定できるため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	(1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) 有効性評価の方法 同 左

項 目	期 別	前 期
	当 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

(会計処理の変更)

項 目	期 別	前 期
	当 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
事故処理における収益費用計上区分の変更	<p>レンタル用資産及びリースによって賃借している機械が貸出中の事故により損傷した場合、従来、保険金収入は「営業外収益」で処理し、レンタル用資産の簿価は「特別損失」、リース機械の解約損は「営業外費用」で処理していましたが、当期から保険金収入は「売上高」として処理し、レンタル用資産の簿価及びリース機械の解約損は「売上原価」として処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、レンタル業においては貸出しによる賃貸料で投下資本を全額回収することが目的であり、事故による保険金収入においても、投下資本の回収と考えることができ、また、保険金収入も増加傾向にあるために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上高は204,754千円増加し、売上総利益及び営業利益は75,843千円それぞれ増加し、経常利益は61,017千円減少しましたが、税引前当期純利益には影響ありません。</p>	
従業員家賃の収益費用計上区分の変更	<p>従来、従業員家賃の会社支払額は「販売費及び一般管理費」で処理し、従業員負担部分は「営業外収益」で処理していましたが、当期から従業員負担額は「販売費及び一般管理費」から控除する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は従業員の増加に伴い、当該金額の重要性が増加する傾向にあるため、会社の実質的な家賃負担額を示すために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益は165,232千円増加しましたが経常利益及び税引前当期純利益には影響ありません。</p>	

(表示方法の変更)

当 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	前 期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取報奨金」は、営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。なお、前期における「受取報奨金」の金額は86,487千円であります。	

(追加情報)

期 別 項 目	当 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	前 期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日
退職給付会計		当事業年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,997,795千円増加し経常利益は24,675千円、税引前当期純利益は1,997,795千円減少しております。
金融商品会計		当事業年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は79,351千円、税引前当期純利益は14,153千円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券を保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は278,026円減少し、投資有価証券は278,026円増加しております。

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当 期 (平成14年10月31日現在)	前 期 (平成13年10月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却 累計額	42,840,623千円	46,491,403千円
2. 保証債務の残高	従業員の銀行借入に対する連帯保証 22,334千円 関連会社（株）アクティブパー の借入債務に対する債務保証 （株）みずほ銀行）350,000千円	従業員の銀行借入に対する連帯保証 26,839千円 関連会社（株）アクティブパー の借入債務に対する債務保証 （株）みずほ銀行）350,000千円
3. 当期発行株式 発行形態 発行株式数 発行価格 資本組入額		新株引受権 権利行使 （ストックオプション） 24千株 437円 219円
4. 圧縮記帳 国庫補助金等の受入れに よる圧縮記帳累計額 機械及び装置 土地 合 計	5,044 千円 3,569 千円 8,613 千円	5,044 千円 3,569 千円 8,613 千円

(損益計算書関係)

期 別 項 目	当 期 (平成14年10月31日現在)	前 期 (平成13年10月31日現在)
1. 退職給付引当金戻入益	厚生年金基金制度において平成14年4月から年金支給開始年齢を引き上げたことに伴う、退職給付債務の減少額であります。	
2. 固定資産売却除損の内訳	<p>(固定資産売却損)</p> <p>建物 17,492千円</p> <p>機械及び装置 243千円</p> <p>その他 123千円</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>レンタル用資産 22,174千円</p> <p>建物 18,858千円</p> <p>構築物 13,751千円</p> <p>機械及び装置 104,118千円</p> <p>工具器具及び備品 11,346千円</p> <p>その他 8,929千円</p>	<p>(固定資産売却損)</p> <p>建物 1,668千円</p> <p>構築物 2,178千円</p> <p>機械及び装置 818千円</p> <p>(固定資産除却損)</p> <p>レンタル用資産 85,707千円</p> <p>建物 4,300千円</p> <p>構築物 3,536千円</p> <p>機械及び装置 1,551千円</p> <p>工具器具及び備品 835千円</p>
3. 関係会社支援損	関係会社(プロヴィデンス・ブルワリー株)への貸付金の回収不能見込額であります。	

(リース取引関係)

当 期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日				前 期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額
	千円	千円	千円		千円	千円	千円
レンタル用資産	24,072,116	7,532,570	16,539,546	レンタル用資産	14,030,856	6,820,861	7,209,995
工具器具及び備品	562,620	339,044	223,576	工具器具及び備品	623,113	306,423	316,689
合 計	24,634,737	7,871,615	16,763,122	合 計	14,653,970	7,127,285	7,526,684
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1	年 内		4,258,886千円	1	年 内		2,893,595千円
1	年 超		12,899,776千円	1	年 超		4,787,601千円
	合 計		17,158,662千円		合 計		7,681,197千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支 払 リ ー ス 料		3,838,017千円		支 払 リ ー ス 料		2,717,322千円
	減 価 償 却 費 相 当 額		3,272,184千円		減 価 償 却 費 相 当 額		2,471,800千円
	支 払 利 息 相 当 額		333,786千円		支 払 利 息 相 当 額		252,179千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1	年 内		1,543,331千円	1	年 内		1,680,658千円
1	年 超		2,642,701千円	1	年 超		2,837,561千円
	合 計		4,186,032千円		合 計		4,518,220千円

(有価証券関係)

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」（子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く）に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度（平成13年10月31日現在）及び当事業年度（平成14年10月31日現在）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

当期 自 平成13年11月1日 至 平成14年10月31日	前 期 自 平成12年11月1日 至 平成13年10月31日																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">223,215千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">692,015千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">74,110千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">144,443千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">387,404千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">280,350千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,801,537千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">77,569千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,879,106千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表示区分：流動資産</td> <td style="text-align: right;">151,957千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,727,149千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	223,215千円	未払事業税否認	- 千円	退職給付引当金超過額	692,015千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	74,110千円	賞与引当金損金算入限度超過額	144,443千円	減価償却超過否認	387,404千円	その他	280,350千円	繰延税金資産合計	1,801,537千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	77,569千円	繰延税金資産の純額	1,879,106千円	表示区分：流動資産	151,957千円	固定資産	1,727,149千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	3.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">139,048千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">105,214千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">833,080千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">117,771千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">119,949千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過否認</td> <td style="text-align: right;">476,600千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">98,708千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890,370千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,520千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,789,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">表示区分：流動資産</td> <td style="text-align: right;">226,386千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,563,464千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">7.2%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.7%</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金損金算入限度超過額	139,048千円	未払事業税否認	105,214千円	退職給付引当金超過額	833,080千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	117,771千円	賞与引当金損金算入限度超過額	119,949千円	減価償却超過否認	476,600千円	その他	98,708千円	繰延税金資産合計	1,890,370千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	100,520千円	繰延税金資産の純額	1,789,850千円	表示区分：流動資産	226,386千円	固定資産	1,563,464千円	法定実効税率	41.7%	(調整)		住民税均等割等	7.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	223,215千円																																																																																
未払事業税否認	- 千円																																																																																
退職給付引当金超過額	692,015千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	74,110千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	144,443千円																																																																																
減価償却超過否認	387,404千円																																																																																
その他	280,350千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,801,537千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	77,569千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,879,106千円																																																																																
表示区分：流動資産	151,957千円																																																																																
固定資産	1,727,149千円																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	3.8%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金損金算入限度超過額	139,048千円																																																																																
未払事業税否認	105,214千円																																																																																
退職給付引当金超過額	833,080千円																																																																																
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	117,771千円																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	119,949千円																																																																																
減価償却超過否認	476,600千円																																																																																
その他	98,708千円																																																																																
繰延税金資産合計	1,890,370千円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価差額金	100,520千円																																																																																
繰延税金資産の純額	1,789,850千円																																																																																
表示区分：流動資産	226,386千円																																																																																
固定資産	1,563,464千円																																																																																
法定実効税率	41.7%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割等	7.2%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.7%																																																																																

役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 金本 栄中(かなもと・えいちゅう)(現 執行役員 債権管理部長 監査室管掌)

取締役 卯辰 伸人(うたつ・のぶひと)(現 執行役員 経理部長)

取締役(非常勤)

雑賀 忠夫(さいか・ただお)(現 オリックス株式会社 業務本部長)

退任予定取締役

取締役(非常勤)

的野 真博(まとの・まさひろ)